

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	所属長名	小出 厚子	電話	483-1151 内線2285
-----	-------	-----	------------------	------	-------	----	-----------------

## 1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	9127	事務事業名称	地域包括支援センター運営事業					短縮コード	経常	9127	臨時	9182
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計	款	04	地域支援事業費	項	03	包括的支援・任意事業費	目	01	包括的支援事業費
区分	□ 自治事務	☑ 法定受託事務	根拠法令等	介護保険法第115条の45の1の2~5 介護保険法第115条の46 地域支援事業の実施について（平成23年老発0714第2号厚生労働省老健局長通知）地域包括支援センターの設置運営について（平成18年10月18日一部改正平成24年3月30日老計発第1018001号、老振発第1018001号、老老発第1018001号）								

## 事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）

平成18年4月より介護保険法の一部改正に伴い、地域住民の心身の健康の保持及び生活安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、地域の中核拠点として八千代市地域包括支援センターを設置。センターには、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置し、担当圏域に居住する高齢者等に対する総合相談支援等包括的支援事業を開始した。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測	6本の柱（章）	01	第1章健康福祉都市をめざして
	大項目（節）	03	第3節社会保険
	中項目	02	2. 介護保険
	小項目（施策）	01	(1)保険サービスの充実
	細項目	01	①実施体制の整備
	実施計画の計画事業		
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～ 計画事業費 千円

## 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	八千代市地域包括支援センター
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成24年度に実際に行なったこと： ①地域包括ケアの拠点として市内6箇所に地域包括支援センターを設置（直営1箇所、社会福祉法人委託5箇所）。各センターに、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職員を配置。 ②円滑かつ適正な運営を図ることと目的とし八千代市地域包括支援センター運営協議会を開催。 ③市直営である大和田・睦地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援）を実施。 ※平成25年度に計画していること： 同上
意図 (何を狙っているのか)	地域包括支援センターの設置及び各センターにおける包括的支援事業の円滑な実施
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外

区分	単位	23年度	24年度		25年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	八千代市地域包括支援センター	箇所	6	6
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1	大和田・睦地域包括支援センターにおける包括的支援事業に	時間	6,512	6,642
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1	全センターにおける相談支援等（包括的支援事業）対応件数	件	21,265	21,700
	指標2				
	指標3				
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	9127	事務事業名称	地域包括支援センター運営事業			所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	
事業費(A)	財源内訳	単位	23年度		24年度		25年度	
			実績	計画	実績	計画		
		国 千円	45,319	46,707	46,583		45,031	
		県 千円	22,660	23,354	23,292		22,515	
		地方債 千円						
		一般財源 千円						
		その他 千円	45,320	48,186	48,057		46,455	
主な事業費の内訳			報償費99千円 研修旅費27千円 消耗品費234千円 食糧費3千円 印刷製本費499千円 通信運搬費789千円 委託料103,535千円 システム賃貸借8,059千円 備品購入費11千円 研修参加負担金40千円	報償費208千円 研修旅費37千円 消耗品費158千円 印刷製本費614千円 通信運搬費868千円 委託料108248千円 システム賃貸借8,060千円 備品購入費25千円 研修参加負担金30千円	報償費69千円 研修旅費35千円 消耗品費158千円 印刷製本費526千円 通信運搬費841千円 委託料108200千円 システム賃貸借料8060千円 備品購入費23千円 研修参加負担金22千円	報償費249千円 研修旅費45千円 消耗品費130千円 印刷製本費591千円 通信運搬費856千円 手数料1千円 委託料104000千円 システム賃貸借8,060千円 備品購入費25千円 研修参加負担金44千円		
人件費(B)		千円	27,330.9	27,484.6	21,070.7		28,858.4	
トータルコスト(A)+(B)		千円	140,629.9	145,731.6	139,002.7		142,859.4	

### 3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	②すでに所期目的を達成しているか? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
		<input type="checkbox"/> 達成していない				
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	③民営化で目的を達成できるか?  ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
		<input type="checkbox"/> 可能性はない				
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項				
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか?	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項				
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある	法令に定められた基準に則り、市内6箇所に地域包括支援センターを設置しており、そのうち5箇所のセンターは、在宅介護支援センター運営実績がありかつ専門職の確保が可能である社会福祉法人に運営委託をしている。また各センターには法令の基準に定められた専門職を配置しており、業務に関する知識の習得及び技能の向上を図るために研修を受けている。			
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性がある				
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等				
		<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時の任用職員等の活用				
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し				
		<input type="checkbox"/> 上記以外の方法	類似事業名称	1	実施主体(所管部署)	
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある				
		<input type="checkbox"/> ない				

コード	9127	事務事業名称	地域包括支援センター運営事業	所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方針を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続	センターの設置基準や配置職種及びセンターにおける業務内容は、法令に則り実施されるものであることに加え、事業の性質上、地域に密着し、継続的な事業展開が不可欠なことから、現状どおり、市直営センターが他5箇所のセンターと連絡調整を行いながら運営していく。また、5箇所のセンターは社会福祉法人に運営委託を継続する。高齢者人口の増加に伴い、相談対応件数の増加が見込まれる。高齢者人口の増加に対応して、職員の配置数は設置基準に則して、増員は行う。			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止				
		<input type="checkbox"/> 事業完了				
		<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続				
成 果	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		経 費			高齢者人口の増加に伴い、相談体制の維持のために対応する専門職員数の配置を増員する必要があり、包括的支援事業の委託料を増額する可能性がある。
			削 減	不 变	増 加	
		向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		不 变	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など					
<p>市民から、地域包括支援センターの存在と役割をもっと市民に知ってもらうため積極的な広報が必要であるとの意見が出されていたため、平成19年度に地域包括支援センターの愛称を公募し、「あんしん」に決定。同時に、センターの認知度を高めるために、ホームページへの掲載や、公共施設窓口及び市内医療機関にもセンターのパンフレットを常設した。</p> <p>また、議員より「地域包括支援センターの運営をスムーズに行うため、運営費の確保が必要」「高齢者の孤立化を防ぎ、地域での生活を支援していく上で地域包括支援センターの充実が重要」「陸圏域にもセンター設置を要望する」との意見が出されている。</p>					

所属長コメント	法定事務であるため、継続して実施してまいります。 包括的支援事業の委託については、地域包括支援センター運営協議会の承認を得ながら、今後も適切に事業を行います。					
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。				
	<input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善					
	<input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小					
	<input type="checkbox"/> 統合・役割見直し					
<input type="checkbox"/> その他						
<input type="checkbox"/> 廃止・休止						
<input type="checkbox"/> 事業完了						
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続						